



論説委員室から

新GDP待望論

景気の良しあしは身の回りから肌で感じることが多い。ただ、公式の景気判断となると、政府の仕事だ。それが予算編成など政策判断の根拠にもなるからだ。

その判断を支える客観データが経済統計である。問題はこの統計が生活感覚とずれることがあることだ。例えば、生活用品が軒並み値上げされたのに消費者物価指数には実感ほど反映されていない。国内総生産(GDP)の高い伸びに「それほど景気は良くない」と疑問の声もあがった。

統計に誤差はつきものかもしれない。それよりGDPには、もっと見逃すことのできない「ずれ」の要因がある。ボランティア活動が生み出した付加価値がまったく計上されていないことだ。

いまや3万にのぼるNPO法人などの非営利活動は経済社会にとって無視できない勢力だが、その活動の多くはボランティアに支えられている。その数、フルタイム換算で280万人。これほどのマンパワーが生み出す経済効果が反映されないとあつては、付加価値総額を測るモノサシとしてはかなり欠陥があると言わざるをえない。

もちろん世界各国とも事情は同じだ。そこで約30カ国の政府や中央銀行が協力して非営利部門の統計づくりに乗り出した。作業に参加している山内直人・阪大大学院教授によると、国内のボランティアには年間7兆円余りの貨幣価値があるという。

成長率のコンマ以下の変化が世の景気認識や経済政策を変えることがある。ならば新GDPがほしい気がする。〈原真人〉